

「成長神話からの脱却」 を考える



河口 真理子

リーマンショック以降の新たな成長のけん引役として、グリーンニューディールに代表されるエコビジネスが期待されている。「成長することが善」が今の時代常識になっている。しかし地球環境危機を生み出した元凶が、経済成長にともなう人間活動拡大の弊害だとするとグリーンでの成長とは矛盾する概念ではないか。地球の環境制約を考えると従来型成長が不可能なことは明白である。ちなみに、人類社会が辿ってきた経済の歴史を振り返ると、経済成長が人類の活動の目的化されるようになったのは産業革命以降の僅かな時間に過ぎない。本稿では、経済成長が必ずしも人類にとり普遍的な目的ではなかったことを経済史上から概観し、また物質的成長ではなく心の豊かさを含めた新たな発展・繁栄を模索するブータンの試みや、英国・フランスの報告書などを紹介し新たな経済のあり方について問題提起する。

はじめに

1. なぜ成長へと駆り立てられるのか？
2. ここからめざすべき経済発展とは？
3. 幸福を追求する経済社会指標を考える
4. 持続可能な新しい経済システム
5. 結びにかえて

はじめに

気候変動問題が世界の関心事になっている。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次報告書では、「産業革命以降の人為的活動によって大気中のCO₂濃度が上昇し地球の温暖化を招いており、このままの経済拡大路線を継続すれば、CO₂濃度が急上昇して2100年には地球の平均気温が2.4度～6.1度上昇する」と予測されている。その結果、水資源、森林資源、気候、沿岸地域の海面上昇、生態系、人類の健康など、人類社会に対して甚大な被害と影響を与えることが懸念される。今年12月コペンハーゲンで開催された第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP15）では気温上昇を2度以内に抑えるために、先進国が中期目標を提示し、途上国も削減計画を作成するというコペンハーゲン合意が生まれた。気候変動問題だけでなく人類は生物多様性の喪失や、化石燃料や鉱物資源の枯渇問題、水不足、砂漠化など、人類の生存を脅かさない重大な地球環境問題に直面している。いずれもその原因は同じで拡大の一途をたどる人類活動による需要の増加が地球の供給量を超えてしまうことから生じる軋轢ともいえよう。

一方グローバルな経済と資本市場は、いずれも右肩上がりの経済成長という前提に基づいている。特に経済活動の担い手である企業、特に株式会社は成長することが目的化されている。こうした経済活動の現場からすると、気候変動対策や資源枯渇のための化石エネルギーや資源の使用禁止・削減あるいは節約は、制約でしかない。「環境のために経済を犠牲にすることはできない」という反対論があり、不況下で失業が増え所得が減っている現状をみると、それも説得力を持つ。

しかし、なぜ我々いわゆる先進国の住民は条件

反射的に「経済成長にプラスが善」ということを行動の判断基準にしているのだろうか？その答えが「経済成長が人類に豊かさをもたらす、それが我々の幸福の源泉である」という信念だとしたら、人類とは自己の幸せのためには、地球にダメージを与え続けたいと欲する存在ということになるのではないかと？

逆に考えると、人類の目的である（はず）の経済成長が、地球環境の制約から成り立たないのなら、そもそも成長をドライバーとする近代経済システムのあり方自体になにか問題があったと考えるほうが自然ではないか？人類の幸福のためには近代経済システムが人類と地球環境に有害なら、「市場を中心とした経済活動を行い、経済成長を遂げ繁栄することは、経済活動の目的であり、人類の厚生に不可欠である」という私たちの暗黙裡に受け入れている常識をここで再考してみるべきではないだろうか？

1. なぜ成長へと 駆り立てられるのか？

1) 環境対策と成長

いまや「経済成長」は我々の経済活動の目的化している。背景にあるのは欧米を先導役とした産業革命以降の「近代化が善」という常識だろう。ここで近代化とは、農林水産業（一次産業）中心の経済構造から、市場経済を通じた工業生産（二次産業）による産業主体の経済に、更にはポスト工業化（情報サービス・金融経済主体）に段階的に「発展」し資本主義社会に移行していくことと考えられている。こうした経済発展、資本主義化をもたらす要件として、政治的には封建主義から民主主

義への移行、科学技術の活用・振興、資本の蓄積、市場の発達などが同時並行的に進展することも必要である。

歴史的にみると近代化・資本主義化の始まる時期やそのスピードは国や地域によって異なっている。いわゆる近代経済は17世紀のオランダから始まり、ついで18世紀のイギリス、フランスやドイツなどの欧州諸国から大西洋をはさんだ米国・カナダ、続いて極東にある日本が近代化を競争で先行してきた。一方、第二次世界大戦後に主権国家として独立した中国、インド、東南アジア諸国、アフリカ諸国などの国々がこの近代化の競争に参加してきたのは独立後であったが、80年代から90

年代にかけて、韓国、台湾、香港、シンガポールなどアジア各国が成長力を高め、21世紀になると旧社会主義国のロシアや中国をふくめたBRICs諸国が急激な経済成長を遂げるようになった。

図表1には、主要先進国の世界GDPに占めるシェアを示したが、先進国の中でも最近では日本と米国のシェア低下とBRICs、特に中国の急激な拡大が目につく。図表2には過去10年の国内生産の実質成長率を示したがおおむね2～4%の年率で世界経済は拡大している。ちなみに年率3%だと24年で、4%だと16年で規模は倍になる計算である。

英国の独立委員会のSustainable Development Commissionが2009年3月に公表した報告書

図表1：世界の国内総生産（名目GDP、構成比）

(単位:%)

国(地域)	2003	2004	2005	2006	2007
世界(209)					
GDP(10億ドル)	37,076.9	41,713.7	45,103.0	48,786.1	54,636.0
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主要先進国(7)	63.6	62.2	59.9	57.8	55.5
日本	11.4	11.0	10.1	9.0	8.0
アメリカ合衆国	29.4	27.9	27.4	26.9	25.2
カナダ	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6
イギリス	4.9	5.2	5.0	4.9	5.1
イタリア	4.1	4.1	3.9	3.8	3.8
ドイツ	6.6	6.6	6.2	6.0	6.1
フランス	4.9	4.9	4.7	4.6	4.7
BRICs(4)	8.7	9.3	10.5	11.8	13.1
ブラジル	1.5	1.6	2.0	2.2	2.4
ロシア	1.2	1.4	1.7	2.0	2.4
インド	1.6	1.7	1.8	1.9	2.1
中国	4.4	4.6	5.1	5.7	6.2

(出所)総務省 統計局 政策統括官(統計基準担当) 統計データ「世界の統計2009」 <<http://www.stat.go.jp/data/sekai/zuhyou/0301.xls>>より作成

図表2：国内総生産の実質成長率

(単位:%)

国(地域)	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
世界	3.7	2.4	3.3	4.1	1.7	2.0	2.7	4.0	3.5	4.0	3.8
主要先進国(7)											
日本	1.6	-2.0	-0.1	2.9	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.4	2.1
アメリカ合衆国	4.5	4.2	4.5	3.7	0.8	1.6	2.5	3.6	3.1	2.9	2.2
カナダ	4.2	4.1	5.5	5.2	1.8	2.9	1.9	3.1	3.1	2.8	2.7
イギリス	3.1	3.4	3.0	3.8	2.4	2.1	2.8	3.3	1.8	2.8	3.1
イタリア	1.9	1.4	1.9	3.6	1.8	0.3	0.0	1.2	0.1	1.9	1.5
ドイツ	1.8	2.0	2.0	3.2	1.2	0.0	-0.2	1.1	0.8	2.9	2.5
フランス	2.2	3.5	3.3	3.9	1.9	1.0	1.1	2.5	1.7	2.0	1.9
BRICs(4)											
ブラジル	3.4	0.0	0.3	4.3	1.3	2.7	1.1	5.7	3.2	3.7	4.4
ロシア	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	6.4	6.7	8.1
インド	4.5	6.0	7.1	4.0	5.2	3.7	8.4	8.3	9.2	9.4	8.7
中国	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.2	11.1	11.4

(出所)総務省 統計局 政策統括官(統計基準担当) 統計データ「世界の統計2009」 <<http://www.stat.go.jp/data/sekai/zuhyou/0302.xls>>より作成

「Prosperity without growth?(成長なき繁栄?)¹⁾」のなかで、「世界経済は半世紀前の5倍の規模になった。これからも同じペースで成長を続ければ2100年には経済規模は現在の80倍になるだろう」と指摘している。人間の経済活動のペースが加速化している。

一方で、気候変動の脅威に対して、我々は化石燃料の使用大幅削減、再生可能エネルギーへのシフト、森林資源の保護などによって、CO₂排出量の大幅削減は国際的な共通認識となっている。しかし、CO₂の大幅削減は経済的には障害要因でもある。グローバル経済が拡大し貧富の差も拡大するなかで、途上国の経済的発展支援は先進国の重要な使命でもあるが、先進国もリーマンショック以降の不況で経済的余力はあまり無く、自国経済に対するカンフル的な景気刺激策(結局エネルギーや資源の使用増加をも

たらす)へのニーズは強く、CO₂削減対策は分が悪くなりがちである。

ここで「環境は経済成長の阻害要因ではなく経済と環境の両立は可能で逆にエコを成長のチャンスとする」考え方が、オバマ大統領をはじめとした提唱の「グリーン・ニューディール」である。低炭素社会構築のためのスマートグリッド構想、再生可能エネルギー、電気自動車や公共交通システム、グリーンビルなどの低炭素型技術やシステムなどに投資することで新たな市場を拡大し経済のけん引役としようというものである。オバマ大統領は選挙中に公約として実際に10年間で1500億ドルのグリーンエネルギー投資を行い、500万人のグリーン雇用を生み出すと主張した。

こうした構想は、リーマンショック後の不況化で

1 http://www.sd-commission.org.uk/publications/downloads/prosperity_without_growth_report.pdf P102

新たな景気のけん引役と同時に、低炭素社会構築への投資になるということで環境面からも経済面からも歓迎されている。しかしそもそも「経済成長」自体が今の環境問題の元凶だとすると「エコで引き続き経済成長を」という発想は成り立つのだろうか？

グリーン・ニューディールは、成長する領域が環境配慮型であれば、環境へのダメージは無いか極めて小さいという前提にもとづく。例えばCO₂排出削減目標は、短期的には企業活動の阻害要因であるが長期的には再生可能エネルギーなどの技術革新を促し新たなマーケットを創出する成長機会でもあるとされる。しかしここでいう「成長」は具体的に何を意味するのか、検証するべきではないか？過去の「IT」ブームや「BRICSブーム」と同じ流れで「エコ」ブームが来たと考えるのであれば、このエコは従来と同様経済のけん引役、すなわち経済成長を追求する次の道具とみなしているに過ぎないのではないか。もしここで「エコ」が新たな市場であり成長機会とす

るなら、それは単に地球の限界までのタイムリミットを先延ばしするだけではないのか。

なぜならばCO₂排出量が相対的に少ない低炭素型社会にシフトしたとしても、地球の吸収力以上のCO₂を排出しつづければ、大気中のCO₂濃度は上昇し気候変動リスクは高まる。さらに、化石燃料や、レアメタル・鉄鋼石などの鉱物資源はいずれは枯渇する。また食糧生産に関しても耕地面積は頭打ちで、また土地があったとしても生産性のある表土は流出し、また灌漑農業に使われる地下水も減少している²。さらに再生可能とされる森林資源も自然に再生する速度以上のペースで伐採している³、砂漠化が加速している⁴。漁業資源も過剰消費が続いている。

こうした過剰な消費は、今までの経済成長と人口増圧力によってもたらされてきた。そして、多くの調査などから、すでに地球上での物質的な成長余力の限界は明らかになってきた。図表3には1950年以

図表3：人間の活動や製品に見られる世界的な成長(1950～2000年)

	1950年	25年間の変化	1975年	25年間の変化	2000年
人口(100万人)	2,520	160%	4,077	150%	6,067
自動車登録台数(100万台)	70	470%	328	220%	723
石油の年間消費量(100万バレル)	3,800	540%	20,512	130%	27,635
天然ガスの年間消費量(兆立方フィート)	6.5	680%	44.4	210%	94.5
石炭の年間消費量(100万トン)	1,400	230%	3,300	150%	5,100
発電容量(100万キロワット)	154	1040%	1,606	200%	3,240
トウモロコシの年間生産量(100万トン)	131	260%	342	170%	594
小麦の年間生産量(100万トン)	143	250%	356	160%	584
米の年間生産量(100万トン)	150	240%	357	170%	598
綿花の年間生産量(100万トン)	5.4	230%	12	150%	18
木材パルプの年間生産量(100万トン)	12	830%	102	170%	171
鉄の年間生産量(100万トン)	134	350%	468	120%	580
鉄鋼の年間生産量(100万トン)	185	350%	651	120%	788
アルミニウムの年間生産量(100万トン)	1.5	800%	12	190%	23

(出所)PRB: American Automobile Manufacturers Association; Ward's Motor Vehicle Facts & Figures; U.S. DoE; UN; FAO; CRB
ドネラ・H・メドウズ、デニス・L・メドウズ、ヨルゲン・ランダース、枝廣淳子訳「成長の限界 人類の選択」ダイヤモンド社

- 2 北米中西部の穀倉地帯の灌漑農業を可能にしているオガララ帯水層の水は、1秒間に25mブルー一つ分、年間120億m³減少し、中国の華北平原の地下水位は、毎年1.5mずつ低下している。(出典ダイヤモンド社 山本良一・Think the Earth Project「一秒の世界」)
- 3 1秒間にテニスコート20面分。1日で440平方km(約種子島の総面積に匹敵)

の天然林が消失しており、90年代で161万平方km(日本列島の4倍以上)の天然林が、農地や牧草地への転用によって失われた。これに対して、植林は1秒間にテニスコート5面分、消失スピードの1/4に過ぎない(出典同上)。

- 4 年間6万平方km(四国と九州の合計面積相当)が、砂漠化している。(出典同上)

降の主要な資源の需要量の変化を示した。いずれも急拡大している。

よって、これからのグリーン経済において、例えば製造する製品を電気自動車や省エネ家電などの低炭素型製品にシフトさせていっても、ひきつづきモノを生産し消費することで経済成長を維持する(=資源を使用し廃棄することによって経済的価値を生み出す)という発想に基づくのであれば、破綻までの時間を先延ばしをすることはできようが、結局のところは持続可能ではないのではないのか。

しかし、一方で持続可能な社会構築に資する「成長」あるいは「発展」という概念が存在する可能性もあるだろう。しかし、それは地球の限界を考えると従来の経済的・物質的成長とは根本的に異なったものにならざるを得ないだろう。それはどのような「成長」あるいは「発展」なのだろうか？

2) なぜ『成長』が重要なのか？

くり返しになるが、成長・発展を考える際に「そもそも成長とは何なのか？」「我々人類はどのような成長をとげてきたのか？」を再考するべきだろう。先述したSustainable Development Commissionの報告書「Prosperity without growth?⁵」には「過去50年間にわたり世界中で、成長の追及が唯一の最も重要な政策目標であった⁶」という一節もある。GDPや失業率、企業業績の数字などに一喜一憂しながらの経済活動のみていると「経済は成長していかなければならない」という一種の強迫観念においたてられているようにも思われる。

確かにそもそも「成長」という言葉には「(人、動植物が)が育て、大きくなること。一人前に成熟すること。大人になること。物事の規模が大きくなること」⁷という前向きな意味がある。経済に限らず成長は進歩・前進を意味するので、経済成長には、

経済社会構造が進化・発展するという良いイメージがあり、広く社会から支持・受け入れられやすいということもあるだろう。

産業革命以降の近代化は、それまでの「停滞していた」農耕社会から離陸し、工業化と市場競争による経済成長を通じて人々の生活水準・技術・社会制度・文化・文明の大幅な進歩をもたらしたと考えられている。そして、かなりの程度の「成長」を達成した今日の先進国でも更なる右肩上がりの経済成長は社会の目的であり、いかに成長を維持するのかということは、常に重要な政策課題でありつづけている。ちなみに経済に限らず宗教や自然科学、法律、文学や音楽美術なども、学問や文化的活動の究極の共通の目的は人を幸せにし、社会を豊かにすることにあるといえよう。違いはその着眼点と手法の多様性から生じる。例えば宗教が精神的な面から人の幸せを追求するのであれば、経済学とは物質的な面から豊かさを追求し、その結果人の幸せを求める学問であり技術ということだろう。

ここで物質的な豊かさを達成する方法として、近代経済学では①公平な分配、すなわち公平にパイを分配すること、②効率的な資源配分、すなわちパイを大きくすること(成長)をあげている。このうち①の公平は主観的な概念であり、何がその社会にとって公平なのか、社会の成員によって異なりコンセンサスを得ることは難しい。しかし、パイの分配率は一定と過程すれば、パイ全体が大きくなる「成長」を追及することならコンセンサスは得られる。1%のシェアしかない成員も10%の成員も、パイが大きくなれば分配は増加するからである。結果として、豊かさを達成する手段として特に「分配」より「経済成長」が自然と重視されるようになったといえよう。

しかし、そもそも人類の歴史において私達がイメージする「経済成長」というものは常に人類社会の発展(もし今までの歴史を発展の歴史とするならば)に

5 http://www.sd-commission.org.uk/publications/downloads/prosperity_without_growth_report.pdf

6 同報告書 P102

7 (出典)大辞林

不可欠なものだったのだろうか？あるいは、人類が追求すべき目的なのだろうか？そういう観点からはたして人類はどのような「経済成長」を遂げてきたのか。

3) 産業革命以前の経済成長

人類の歴史は、類人猿の発祥までさかのぼると500万年に始まったともいわれるが、現人類(ホモサピエンス)がアフリカで誕生したのは、その歴史の1%にあたる5万年前といわれる。それ以降の人類の歴史は図表4に示したように大雑把に3つの時代に分類できよう。図表4に示したが我々の歴史の3/4の期間人類は狩猟採取民として過ごしてきた。狩猟採取時代は、動物の狩猟や木の実などを採取して暮らしていたので、生存できる人数は土地の生産性に大きく依存していた。この期間における生産性向上は認められずかつ、きわめて低かったと考えられている。例えば、この時代一人を養うには2.5平方キロメートルの土地が必要で⁸、極めて土地集約的と考えられていた。

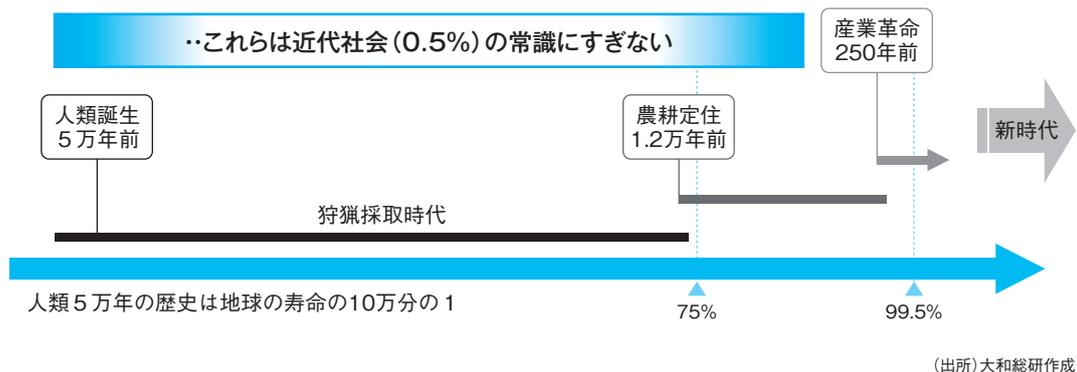
しかし、今から約1万年～約1万2千年前に、人

類がメソポタミア地方に定住して農耕生活を始めると生産性が急激に向上し、1平方キロメートルあたり100人ほどが養えるようになったと考えられており、この定住農耕化は第一の人類社会の転換点となる革命であった⁹。定住農耕の時代になると、灌漑などの大規模農業の必要性から階級組織が生まれ、定住したことで狩猟採取時代には得られなかった余剰生産物を蓄えて「富」を蓄積することが可能となり、四大文明などの文化・文明が生み出されるようになってきた。

経済人類学者カール・ポランニーはこの狩猟採取時代・定住農耕時代を通じ、基本的な経済原理は市場取引ではなく、互惠(贈り物のやり取り)や、再配分(共同体の長にによる再配分)、家政(自給自足)であったことを指摘している。ちなみに市場取引が経済の基本と考えられるようになったのは産業革命以降である。すなわち私達が経済の常識と考えていることの多くは産業革命以降の近代国家が生まれた250年ほどの僅かな期間に生み出されてきたものである。

狩猟採取時代よりは大幅に生産性が上がったとはいえ、産業革命以前の農耕社会における物質的生活

図表4：人類の歴史と3つの時代



8 (出所) ウィリアム・バーンスタイン 『「豊かさの」誕生』 日本経済新聞社 P65

9 (出所) ウィリアム・バーンスタイン 同左 P66

水準の成長は極めて緩やかなものであり、農耕器具や灌漑技術など多少の技術革新があったとはいえ経済の生産性は土地の生産性に規定されると考えられていた。この時代における経済的豊かさを図る尺度で分かりやすいものとして人口の推移が考えられる。生産量が増えればそれだけ養える人口が増える

からである。ただし、土地の生産性に依存していたこの時代は「人口は等比級数的に伸びるが食料生産の増加は等差級数的しか伸びないので、最終的には一人当たり食料は減り、飢餓貧困が生み出される」というマルサスの法則の当てはまる時代であり人口増加率は極めて低かった。図表5に人口の推移を示

図表5：世界人口の推移と推計：紀元前～2050年

年 次	推計人口 (100万人)	年平均人口 増加率(%)	年 次	推計人口 (100万人)	年平均人口 増加率(%)
紀元前700～600	5～10		1950	2,535	
西暦元年	200～400	0.0	1955	2,771	1.78
1650	470～545	0.0	1960	3,032	1.80
1750	629～961	0.4	1965	3,343	1.95
1800	813～1,125	0.4	1970	3,699	2.02
1850	1,128～1,402	0.5	1975	4,076	1.94
1900	1,550～1,762	0.5	1980	4,451	1.76
1950	2,535	0.8	1985	4,855	1.74
			1990	5,295	1.73
			1995	5,719	1.54
			2000	6,124	1.37
			2005	6,515	1.24
			2010	6,907	1.17
			2015	7,295	1.10
			2020	7,667	1.00
			2025	8,011	0.88
			2030	8,318	0.75
			2035	8,587	0.64
			2040	8,824	0.54
			2045	9,026	0.45
			2050	9,191	0.36

1900年以前は、UN, The Determinants and Consequences of Population Trends, Vol.1, 1973による。
1950年以降は、UN, World Population Prospects: The 2006 Revision(中位推計)による。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2009)」 <<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2009.asp?chap=0>>

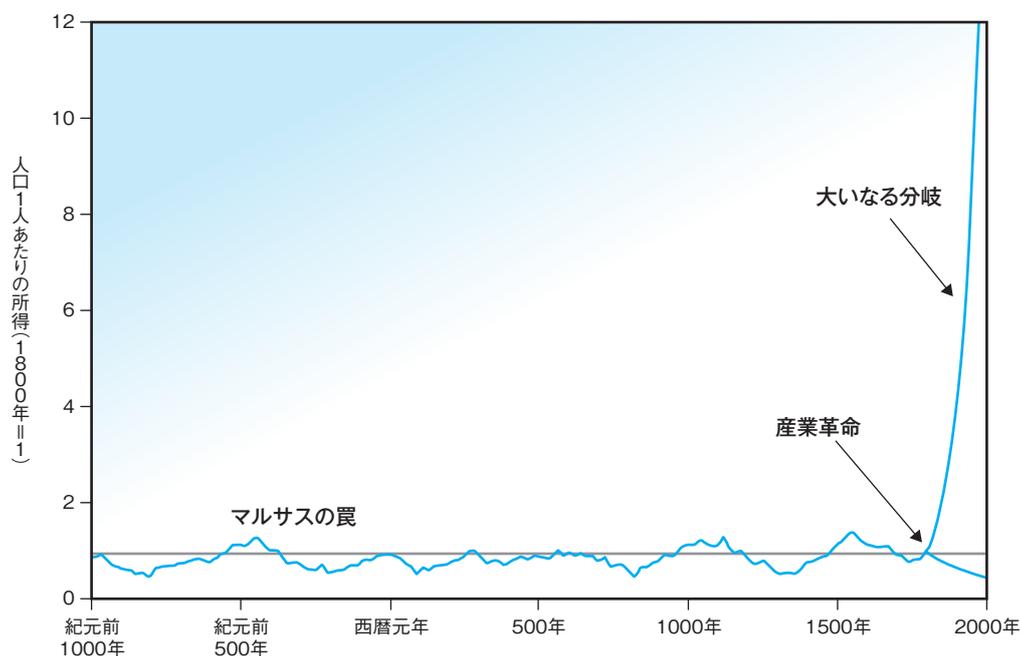
した。これによると紀元前7000年～紀元前600年の間で世界の人口は500万人から1000万人と推定されている。西暦元年でも2千万人～4千万人の推定にとどまる。仮に紀元前600年の人口が1千万とすると、600年後の西暦元年の人口は倍から4倍に増えたに過ぎない。この図によると産業革命が始まる18世紀にはいってやっと人口増加率は年率で0.4%に上昇する。

産業革命前までの人口と生産物の関係はマルサスの法則があてはまるとされる。人口増により労働力があればその結果収穫量が増加し、生活必要水準以上の余剰農産物が生産されるが、それは人口増を誘発する。人口増により投入労働力が増えるから収穫量はさらに増加するが、投入労働力

当たりの土地の収穫量は逡減していくため、一人当たり所得水準は最終的には最低生存費水準に収斂し、生活必要水準以上の物質レベルの向上は長期的にはみこめないことになる。すなわち、収穫量の増加＝経済の成長によって、人口が増加してしまう結果、一人当たり所得は最低生存水準までに下がるという悪循環が「マルサスの罠」とらわれていた。

図表6はこのマルサスの法則を裏付けている。縦軸は紀元前1000年からの一人当たり所得推計の推移である。産業革命までの約2800年間、一人当たり所得は一定の範囲内で上下していたことが示されている。繁栄の結果として人口増をとれば、それは貧困を引き起こし、一人当たり所得の増加

図表6：世界経済史の要約



(出所) グレゴリー・クラーク『10万年の世界経済史(上)』日経BP社 図1.1 P15-16より

は、人口が減少しなければ達成できない、トレードオフの制約の中にあった。実際に英国では13世紀より18世紀の産業革命開始ごろの生活水準のほうが低かったという調査¹⁰なども報告されている。こうした状況下で起きた産業革命はその結果人口増と大幅な一人当たりの所得の増加の両方をもたらした。マルサスの罠から抜け出させることを可能とした。

4) 産業革命以降の経済的發展

何故、英国など先進国は産業革命によってマルサスの罠から脱出し、一人当たり所得と人口の増加という経済の繁栄を勝ち得ることが出来たのか？

最大の理由は産業革命によって、繊維や、鉄鋼、炭鉱、輸送(鉄道)など自然生態系リズム(よって土地生産性)に依存しない新たな産業が生み出されていったことにあるだろう。図表7には英国の

産業革命時の主要産業の状況を示したが、農業に比べて繊維産業や鉄鋼、運輸などの生産性向上が高く、かつ生産性上昇への寄与も大きいことがわかる。

またエネルギー源は人力や動物の力あるいは風車や水車など小規模な自然エネルギーだったので、生産性は主に土地・人・動物など生物「自然の産物」の生産力に依存していた。これに対し化石燃料を活用する機械技術の発達は、自然の制約から離れた規模な生産力をもたらした。例えば、18世紀に勃興する繊維業における技術革新の動向を見ると、1733年にはジョンケイによる飛び杼、ジェームス・ハーグリーブスによる紡績機(1769)、リチャード・アークライトによる水力紡績機(1769)、エドモンド・カートライトによる力織機(1785)などがあげられる。そして繊維産業でおこった機械化は新たなエネルギーへの需要を掘り起こし、その結果が新たな炭鉱開発につながっていった。その結果急増した生産量と消費量を支えるために原

図表7：1760-1860年代の産業革命を構成した各産業の状況

産業部門	生産性上昇率(%)	国民所得に占める割合	総生産性上昇率への寄与度(%)
繊維業全体	—	0.11	0.24
綿織物業	2.4	0.06	0.18
毛織物業	1.1	0.04	0.05
鉄鋼業	1.4	0.01	0.02
炭鉱業	0.2	0.02	0.00
輸送業	1.2	0.08	0.09
農業	0.3	0.30	0.07
生産性が上昇した諸部門	—	0.51	0.42
英国全体	—	1.00	0.40

(出所) グレゴリー・クラーク、久保恵美子訳「10万年の世界経済史 下」中央経済社

¹⁰ グレゴリー・クラーク『10万年の世界経済史 上』日経BP社 P98によれば、イングランドの農業労働者の食料購入費のうち、13世紀は穀類・豆類は48%、動物性食品は40%だったのに対して18世紀後半の英国では穀類豆類が60%に増えるが動物性食品は28%に減少している。

料・エネルギー、製品の長距離輸送の必要性が生まれ、そこから鉄道需要が生み出された。こうした起業の資金を調達する手段、株式会社と資本市場も同時期に発達してくる。

すでに資本市場の整備という意味では、1600年には初の株式会社といわれるイギリス東インド会社が設立され、1662年には出資者の有限責任が認められ、さらには1692年に株式市場を報道する新聞が創刊され、1694年にはイングランド銀行の株式公募が始まった。17世紀を通じて、有限責任の会社を設立し資金を公募し、市場で取引するという資本市場の整備も同時期に行われている¹¹。

この産業革命と経済的繁栄を可能にした要件としてウィリアム・バーンスタイン¹²は①私有財産制、②科学的合理主義、③資本市場、④通信輸送手段の4つを挙げている。

①については、封建時代のように、国王や教会などの権力によって大幅に私有財産が制限あるいは収奪される社会では、リスクをとる起業家や発明家、事業者は存在しない。彼らにリスクの報酬を保障する私有財産制度があって発明や事業を起こすことができる。

②の科学的方法論、観察や実験計算などによる技術の検証などの合理主義は技術革新の進展を支える必要条件となる。そして技術革新がなければ、生産フロテアは拡大できない。

③の資本市場は事業実現化に必要である。新たな事業や産業を起こすためには、発明家のアイデアだけでなくそれを実現化するための資本投下が必要で、その資本を調達する資本市場の存在は不可欠である。

④の迅速な通信・輸送手段は、生産された製品を遠隔地の市場に宣伝し配送するために必要である。また生産のための材料・エネルギーの輸送手段も確保されていなければならない。

このうち①から③は、いわゆる近代国家成立の要件とも重なる。政治的に私財産制度を認め、資本市場を育成し、合理的な科学主義に基づいた教育によって技術革新が生み出されて産業育成に寄与する。更に筆者としてはこの4つの条件に、効率的な競争市場(強力な主権国家によってその運営が保護されている)も必要と考える。

なお、このように経済活動が工業へシフトして成長ドライバーとなると、当たり前ながら農業への依存率は明らかに低下していく。

グレゴリー・クラークによると、英国における国民所得に占める農業の地代の割合は1760年の23%から、2000年にはわずか0.2%まで低下した¹³。また、英国の人口は1700年の550万人から1860年代には2010万人と3倍以上に増加しているが、農業の産出高は6500万ポンドから114万ポンドと2倍弱にしか増加していない。不足分は食料の輸入額が2百万ポンドから8千万ポンドと急増することで補われている。さらに、農産物以外の産出高は2百万ポンドから178百万ポンドと急拡大し¹⁴、産業構造が農業中心から工業へとシフトしたこと、また貿易への依存度が高まる(自給力が低くなる)ことを示している。

自然環境条件が生産性を大きく左右する農業から、自然の制約条件にあまり左右されず人為的な要因をもとに生産が計画できる工業に経済の主体がシフトすれば、経済全体の生産規模を拡大・成長させること自体を経済活動のインセンティブとすることになる。そして効率的で競争的な市場が存在すれば生産高・取引高などの経済統計も集計しやすく、経済成長の情報は比較的容易に得られるようになる。その結果こうした経済統計を、今日の我々は、経済のバロメーターとし、政策目標にも据えるようになった。

しかし、世界経済全体のGDPは成長路線を辿っ

11 (出所) 酒井雅子「会社についての一視点」『大和総研 経営戦略研究 2009年夏季号 Vol.22』P22-23

12 ウィリアム・バーンスタイン『「豊かさ」の誕生』日本経済新聞社 P31-33

13 グレゴリー・クラーク「10万年の世界経済史下巻」P16 図表10.3

14 グレゴリー・クラーク「10万年の世界経済史下巻」P92 図表12.5

ているのに対して(図表1, 2)、図表8に示したように成長路線に乗りそびれた途上国の経済状況は極めて悪く、現在でも1800年当時の英国の所得レベルを大きく下回る国々がアフリカを中心に存在している。このことは図表6に「大いなる分岐」と示されている。すなわち近代化に成功した先進

国・中進国が成長路線を歩むのに対して、出遅れた発展途上国の所得は減少するあるいは横ばいにとどまる、という二極構造が存在するのである。さらにこれらの途上国では人口増加率が2%以上と高い国が多く、いまだにマルサスの罠に捕らえられていることが示される。その結果マルサスの

図表8：2000年の人口1人あたり所得の比較

国	2000年の人口 (100万人)	1人あたり所得 (2005年水準のドル)	相対的所得水準 (%)	人口増加率 (%)	2003年の 出生時平均余命
タンザニア	34	569	20	2.1	46
ブルンジ	7	717	25	2.9	44
エチオピア	64	832	29	2.3	48
シエラレオネ	5	849	30	2.3	41
マラウィ	10	935	33	2.4	40
ナイジェリア	127	956	34	2.4	43
ザンビア	10	972	34	2.1	38
マダガスカル	16	1,014	36	3.0	55
ルワンダ	9	1,129	40	2.4	44
ブルキナファソ	11	1,141	40	3.0	48
マリ	11	1,150	41	2.3	48
ベニン	6	1,417	50	2.7	54
ケニア	30	1,525	54	2.6	47
ガーナ	19	1,590	56	2.1	57
ネパール	23	1,809	64	2.2	62
セネガル	10	1,945	69	2.3	56
バングラデシュ	131	2,052	73	2.2	63
ニカラグア	5	2,254	80	2.0	70
コートジボワール	16	2,345	83	2.0	46
パキスタン	138	2,497	88	2.2	63
ホンジュラス	6	2,505	89	2.3	68
モルドバ	4	2,559	90	0.3	68
カメルーン	15	2,662	94	2.0	46
1800年以前の英国	—	2,828	100	0.1	37
ジンバブエ	13	3,016	107	0.6	37
インド	1,016	3,103	110	1.4	63
ボリビア	8	3,391	120	1.6	64
中国	1,259	4,446	157	0.6	72

(出所) グレゴリー・クラーク「10万年の世界経済史(上)」日経BP社 表3.3 P86

罫から脱出した新興国、先進国が成長するだけ途上国との経済的ギャップは拡大する。例えば1日1ドル未満で暮らす就業者の割合をみると先進地域では1997年の5.2%から2007年にゼロになっているのに対して、開発途上地域では30.6%から20.4%に減少したに過ぎない¹⁵。

では、途上国も先進国と同じ経済成長路線に乗れば貧困問題は解決するのだろうか？また、これまで成長してきた先進国をこれ以上成長させる必要はあるのだろうか？またこれ以上の成長を引き起こすドライバーとはなんなのだろうか？

5) 現在まで達成してきた経済成長

以上示した通り、人類史において、私達が当たり前と思っている今の近代経済システムが成立したのは**産業革命以降の極めて短い時間**(太字筆者)に過ぎない。狩猟時代から定住農耕時代をへて産業革命までの間、人類は基本的に自然の生産力の範囲内での極めて緩慢な成長(人口増加と、生産量の推移)しか実現してこなかった。そして過去の歴史を千年単位でもみても、定住農耕時代の大半は人口増加と一人当たり生産量のトレードオフであるマルサスの罫にとらわれていた。産業革命に始まった工業化によって先進国ではマルサスの罫から解放され、人口増と一人当たり生産量の拡大という経済成長達成に成功してきた。特に20世紀は、私有財産の否定と計画経済を特徴とする社会主義という経済の実験が行われ、私有財産制と市場を中心とした資本主義の優位性が明らかになった世紀でもあった。その結果「市場を中心とした経済は無限な成長が可能」ということが暗黙の常識となり、21世紀を迎えることとなった。

確かに貧困ラインからスタートした経済成長——人間の経済活動から生み出される生産量が増

えること——はまず人間を飢えから救い、最低限の生活を可能にし、更なる成長は生活レベルの向上や文化の発展をもたらしてきた。しかし人間が、母なる地球に甘え、人間社会の都合だけで経済成長を追及してきている間に地球の生態系は疲弊し、人間の目にも無限の経済成長は不可能であることが明らかになった。そして同時に経済成長の影の部分——南北間格差の拡大、先進国内での格差拡大——も浮き彫りになってきた。その結果気候変動による被害をもっとも受けるのは途上国という図式(注：世界銀行「世界開発報告書2010」において、途上国は気候変動のもたらした得る被害の75~80%を受けることになる、と指摘されている)が浮かび上がり、いまやグローバルな課題として環境と貧困問題は不可分であると認識されるようになってきた。

こうした状況下で、昨年末のコペンハーゲンで行われたCOP15では先進国と途上国の政治的思惑のギャップから、新たな拘束力のある枠組みの合意には至らず失望の声があがった。基本的には先進国は大幅なCO₂削減という環境制約を受け入れた経済運営が求められる一方で、途上国は環境に配慮しつつも経済成長を優先する、という国際的な大枠が提示されたにとどまった。拘束力のある中長期目標で世界が合意できなかったのは、残念な結果であるが、世界全体で、経済システムをコントロールしようとする気候変動条約締約国会議の動向は、産業革命から始まった「工業化による成長時代」「図表4」から次の段階「新たな時代」にステップアップする予兆とも捉えることができないか。また世界政府的な枠組み作りでもあるので、簡単には成功しないものかもしれない。そうした楽観的な発想で、次章はこれからの経済的發展を考えて見たい。

15 (出所)「国連ミレニアム開発目標報告2008」
http://www.unic.or.jp/mdg/report_2008.html P9

2. ここからめざすべき 経済発展とは？

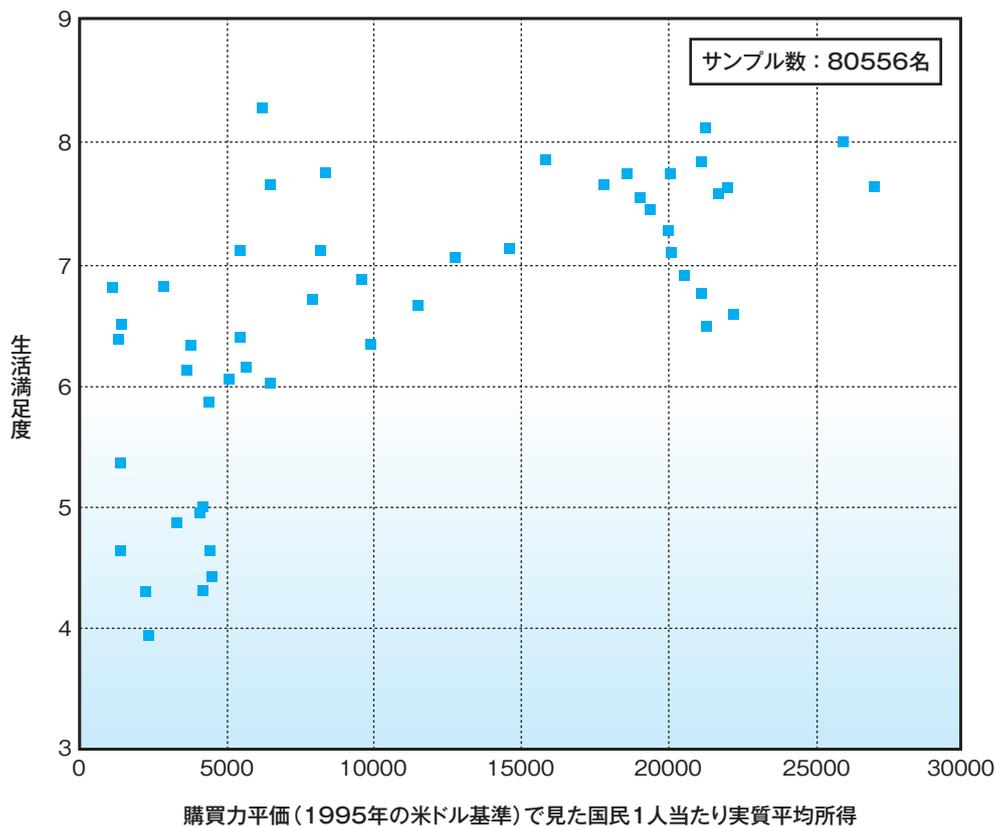
1) 経済成長と幸福度の関係

従来型の物質的な経済成長がもはやこれ以上望めないとなると、今後は何を経済活動の目的にすべきだろうか？そもそも人が経済活動を行うのは、まず最低限生存のため、それが達成できればさらにゆとりある暮らしを追及することだろう。

ここで人が豊かな暮らしを求めるのは人生の満足度をあげるため、すなわち幸福のためであろう。となると最終的には経済成長を追及するのは生きている人間が幸せになるため、と言い換えることもできよう。では、経済が成長し所得が増えると人間は幸福になるのだろうか？

図表9には代表的な幸福度と所得の相関図を示した。ここで幸福度を計測したのは世界各国に幸福度調査を行っているWorld Values Surveyで、90年代に8万人以上を対象に行ったアンケートを

図表9：世界における生活満足度と所得の関係(1990年代)

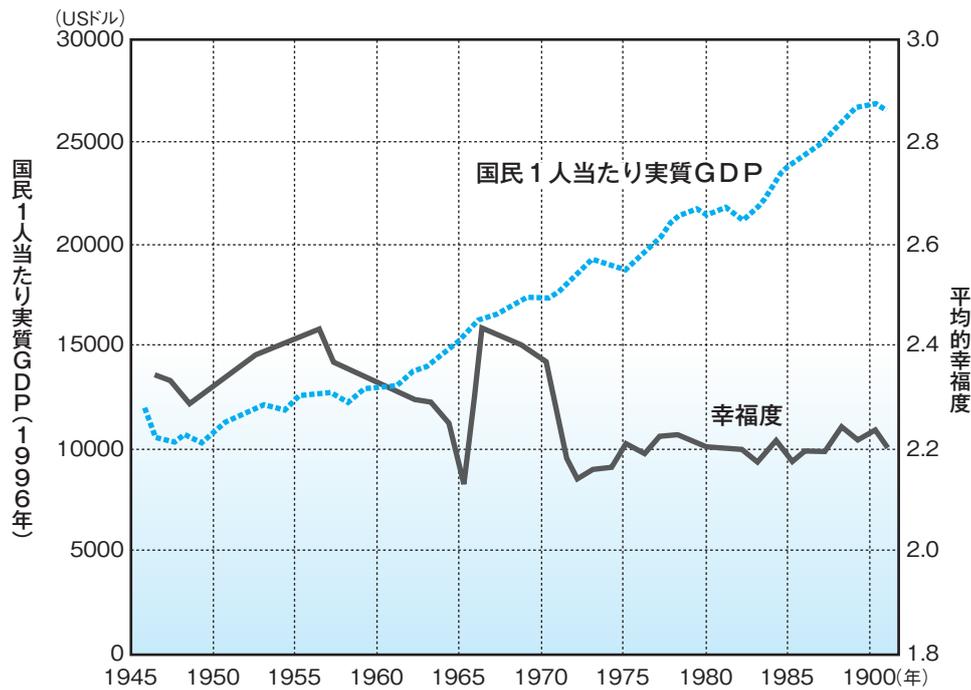


(出所) World Values Survey 1990-1993/1995-1997 (ICPSR 2790) および、World Development Report 1997. ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタツァー、佐和隆光監修、沢崎冬日訳『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社

もとに人々が感じる幸福度を計測したものである。ここでは、一人当たりGDPが1万ドル～15000ドル近辺レベルまで、所得と幸福度の間に正の相関がみられる。しかし、1万5000ドルを超えるレベ

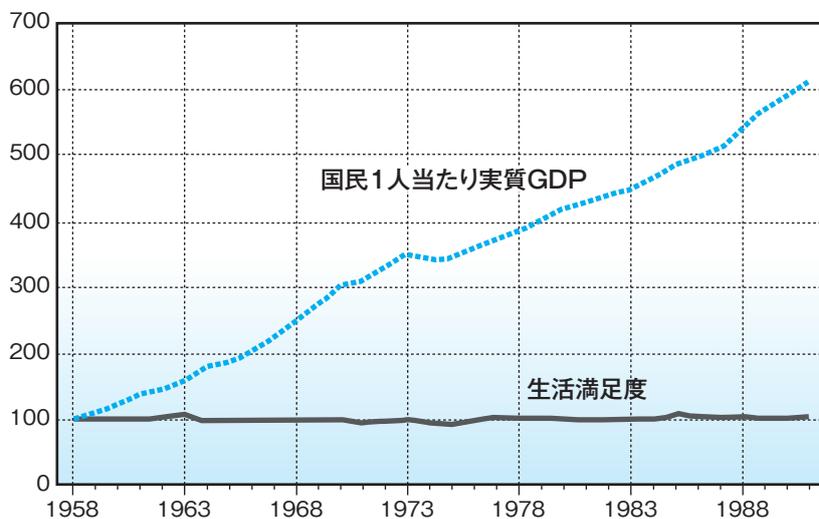
ルになると所得と幸福度の相関ははっきりしなくなる。一定の所得レベルになると増えても幸福度は上がらない。同様に図表10は、米国での幸福度と一人当たりGDPの推移、図表11は日本の生活満

図表10：米国における幸福度と国民1人当たり所得の推移(1946～1991年)



(出所) World Database of Happiness, 米国商務省経済分析局, 米国国勢調査局
ブルーノ・S・フライ, アロイス・スタツァー, 佐和隆光監修, 沢崎冬日訳「幸福の政治経済学」ダイヤモンド社

図表11：日本における国民1人当たり実質GDPと生活満足度の推移



(出所) Penn World Tables and World Database of Happiness.
ブルーノ・S・フライ, アロイス・スタツァー, 佐和隆光監修, 沢崎冬日訳「幸福の政治経済学」ダイヤモンド社

足度とGDPの推移を示したが、幸福度はGDPには1955年以降相関性は見られない。逆に1975年以降はGDPが伸びているのに幸福度は全く反応していない、という状況がみてとれる。

別な角度で、幸福度とGDPの関係をみてみよう。

図表12には、World Values Surveyの2008年度上位20国と、一人当たりGDPの順位を示した。これによると、コロンビアやエルサルバドル、メキシコやグアテマラなど、GDPは低いわりには意外と幸福度が高い国がある。

以上のような指標から、GDPで計測できる経済的豊かさは必ずしも幸福になるための条件ではな

いことが明らかである。特に経済的に豊かなほど幸福度との相関は低下している。しかし、こうしたデータが開示されて幸福と経済成長にはそれほど相関がないことがわかっていながらも、なぜ政策当局者をはじめとして、みな経済成長しなければならないと考えるのか？

特にリーマンショック以降の不況期にあって、景気回復への期待は高い。確かに短期的な景気循環の谷においては、景気回復は重要な要素である。しかし長期的に見て経済成長によって幸福度を改善できないのにもかかわらず「長期的に経済は成長するもの」という常識も根強いのは何故だろうか。資本主義の構造にその原因があるのだろうか。

図表12：世界でいちばん幸せな国(2008年度)

幸福度順位	国(地域名)	GDP順位	GDP(USドル)(推計値)
1位	デンマーク	5位	62,096.81
2位	プエルトリコ	—	—
3位	コロンビア	81位	4,988.87
4位	アイスランド	8位	53,058.03
5位	北アイルランド	—	—
6位	アイルランド	6位	60,509.60
7位	スイス	4位	68,433.12
8位	オランダ	9位	52,499.72
9位	カナダ	17位	45,085.30
10位	オーストリア	12位	50,039.07
11位	エルサルバドル	93位	3,823.64
12位	マルタ	36位	20,280.62
13位	ルクセンブルク	1位	113,043.98
13位	スウェーデン	10位	52,180.74
15位	ニュージーランド	28位	30,030.08
16位	米国	13位	47,439.93
17位	グアテマラ	102位	2,850.09
18位	メキシコ	55位	10,199.62
19位	ノルウェー	2位	94,386.51
20位	ベルギー	14位	47,289.14

(出所)幸福度：関心空間「世界でいちばん幸せな国(2008 World Values Survey)」<<http://www.kanshin.com/keyword/1569183>>より作成
GDP: IMF 「World Economic Outlook(2009年10月)」より作成

2) 欲望と経済成長

社会経済学者の佐伯啓思は、そのドライバーを「膨張する欲望」としている¹⁶。佐伯によると、産業革命の影の推進役は16世紀から18世紀の欧州、特に英国に誕生した消費社会であった。16世紀から18世紀にかけて、ヨーロッパの商人は新大陸からの金銀をアジア（インド、中国など）に輸出し、アジアの綿・絹・香辛料・お茶・陶磁器などをヨーロッパに輸入し、毛織物を新大陸に輸出するという三角貿易を行った。佐伯によると、この三角貿易の原動力は、アジアの物産に対するヨーロッパの消費者の需要であった。これらの物品は欧州での消費の拡大と生活様式の変化と向上——いわゆる消費革命——をもたらした。そもそも彼らが欲したアジアの物産は、それまで彼らの生活必需品ではない珍しい奢侈品であった。王侯貴族や上流階級が競ってアジア製のエキゾチックな陶器の器で、お茶やコーヒーを飲むという贅沢な消費スタイルを採用したことで、これが一般市民の虚栄心や物欲を煽り、需要を膨らませた。その結果例えば英国ではアジアのお茶にカリブ産の砂糖を入れて中国の陶器で飲むという英国式お茶のスタイルが生活習慣として定着した。また、英国では従来の毛織物に比べて軽くて洗い易くあたたかいインド産綿製品需要が強く、これが綿製品の国産化——工業化を進める原動力になっていった。

佐伯は「ヨーロッパの『消費革命』が奢侈品、贅沢品を求めることから始まったことは重要である。『消費革命』は同時に『生活革命』であったが、これは一般的に生活水準の向上をはかるといったことではない。何よりもまずそれは上流階級の見栄や競争から始まったのであり、次にそれがその下の階級に模倣され伝播していくのだ」¹⁷。「『欲望』が膨張し、それにあてがわれるモノが流入するとき経済は拡張する」¹⁸。そして、「『資本主義』は、人間のこの『欲

望』というパッションにモノの形をあたえ、そのパッションを利用しつつ、いっそうこの『欲望』のフロンティアを拡張する自己拡大の運動であった」¹⁹と資本主義の機能の仕方を定義している。

さらに佐伯は、「欲望とは個人的なものとみなされがちであるが、実は極めて社会的な産物である」とも指摘する。なぜなら基本的生存水準が満たされていれば、人の欲望は社会的に意味があるモノに向かうからだ。ここで社会的に意味があるとは、例えばそれを持つことで周囲の羨望をあつめられる虚栄心を満足させること、あるいは他の人と同じであることを確認できる、などいわゆる流行のモノやブランド品、あるいは高級自動車など自分の社会的ステータスを示すことができるモノであろう。こうした生活必需品以外のモノを欲しがるのは「みんなが欲しがものだから欲しくなる」からだとも考えられる。

1章4節でも触れたとおり、産業革命と経済繁栄を可能にした要因の一に通信交通手段の発達があるが、資本主義が発展するにつれ、高度化された情報通信網を活用したマーケティングによって消費者の欲望が様々な形で喚起されるようになってきた。そしてそれは市場における『需要』というマクロ的な経済要因として出現するのである。よって、欲望には際限がない。今の消費社会においては、人はどれだけ物質的に豊かになっても常に経済のフロンティアを拡大すべく欲望を刺激され、不足感・飢餓感を持たせ続けられともいえよう。

しかし先進国では、最低生活水準を大幅に上回るレベルの消費財がすでに普及しており、高度成長時代のように、大量生産される新たなモノの欲望喚起力はだんだん衰退しはじめたようである。例えば今の日本の若者はクルマ、海外旅行など従来欲望のシンボルとされたモノに対する関心を急速に失っているとされる。たとえば、松田久一の『「嫌消費世代」の研究』²⁰によると、日本での20代の1000世帯あた

16 佐伯啓思 「『欲望』と資本主義」 講談社現代新書より

17 同上 P122

18 同上 P123

19 同左 P171

20 松田久一 「『嫌消費世代』の研究」 東洋経済新報社 P17

り自動車購入台数は1980年に96台だったが2007年には47台に、テレビは61台から43台に減少している。ちなみに全世帯平均の購入台数は、自動車は46台が40台と僅かな減少にとどまり、テレビは逆に79台から104台に増加している。ここでみると若者のモノ離れ、とくに自動車に対する需要の低下が著しい。

そういう意味では、科学技術の力と産業化で欲望を物質化していくプロセスである資本主義において、すでにモノが充分にいきわたっている先進国市場において、さらに欲望を喚起し、モノの生産・消費フローを更に増やすという経済成長の社会的意義はますます薄らいでいくのではないか。言い換えると経済成長が進展して、人間が所有・消費するモノが増殖していくと、更に追加的な欲望を喚起することは難しくなる、すなわち、モノの限界効用が確実に逓減すると考えられる。

それに加えて、グローバル経済の状況を見ると、世界の経済成長は貧富の差を縮めることに成功しておらず、経済成長のマイナス面である環境破壊の脅威はますます高まっている。

物質的な経済成長を追及することの必然性がこのように薄れ、その弊害が地球規模で明らかになっているのであれば、ここで人間の生きる目標である「幸福」を新たな経済活動の目的に据えなおすべきではないだろうか？

3) 幸福とは？

日本に「経済」という言葉を導入したのは西洋経済学の基本思想を経済学の始祖であるアダム・スミスから学んだ福沢諭吉である。彼は「経済」学を「人の衣食住を整理し、人をして安楽ならしむる所以の定則」²¹と定義している。ここから『「経済活動」とは安楽＝幸福になるために衣食住にまつわる物質的豊かさを追求すること』という解釈が生まれてい

った。しかし、繰り返し述べている通り、物質的豊かさだけでは幸福にはなれない。ちなみにアダム・スミスは著書「道徳感情論」において、倫理や幸福について論じている。アダム・スミスについて論じた瞳目卓生は「スミスは、真の幸福は富や地位の獲得にはなく、それらを熱心に求めることは個人の人生をむしろ不幸にすると考えていた…(中略)…スミスにとって幸福とは、心が平穏なことである。…(中略)…心の平穏のためには『健康で、負債がなく、良心にやましいところがない』ことが必要である」と考える。そしてこの状態にあれば、財産の追加は余計なものだという。では、財産や収入は全くなくてもよいとスミスは考えるのだろうか。そうではない。…(中略)…その社会で最低限必要だとされる収入——これを最低限の富と呼ぼう——はなければならないのだ。²²」と指摘している。

すなわち、アダム・スミスにとっては心の平穏が幸福の源泉であった。富と幸福度は一定の水準——心の平穏が保たれる水準まで——は比例的に高まるが、その水準を超えるとそれ以上の富は逆に心を乱す要因となりそれは結果不幸をもたらす、という大前提の上でアダム・スミスは経済——物質的な豊かさ追求を論じていた、ということは再認識する必要がある。

心理学的において幸福を計測する多くの試みがされてきたが、これには客観的なものと主観的なものがある²³。客観的アプローチは19世紀から行われており、所得や健康状態(平均余命など)や最近では脳波の測定などをもとに客観的データを計測するものである。主観的幸福指標は1960年代の米国始まっており、満足度アンケート調査など人々の心理的な状況から幸福度を測ろうとするものである。幸福を計測する手法に唯一の解はないが最近では、主観的幸福度の調査が重視される傾向にあるようだ。主観的幸福も研究者によって様々な

21 八木紀一郎「福沢諭吉における経済の定則と開化」
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/%7Eyagi/yagi2005/linkfiles/recent/econruledeve.pdf>

22 瞳目卓生「アダム・スミス」中公新書 P79-81

23 以下、幸福指標についての考え方は、ブルーノ・S・フライ、アイロス・スタッツァ「幸福の政治経済学」ダイヤモンド社、白石賢・白石小百合 内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper165 「幸福度研究の現状と課題—少子化との関連において」2006.6、および袖川芳之・田邊健 内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper「幸福度に関する研究—経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか—」2007.5を参考している。

基準があるが、おおむね「生活に対する満足」「肯定的な気分の存在」「否定的な気分の不在」の3基準を基にするのが一般的である。

心理学では人の幸福度へ影響を与える要因として、一般的には家族関係、家計の状況、雇用状況、コミュニティと友人、健康、個人の自由、個人の価値観などが考えられている。内閣府経済社会総合研究所が2007年5月に発表した幸福度に関する調査²⁴では、全国30-50代の2100人を対象に幸福感に関する調査を行った。その結果幸福の要因として

1. 『裕福な生活環境』
2. 『安定した社会環境』
3. 『順調な生活の展開』
4. 『生活の安全・安心』
5. 『社会的承認』
6. 『チャンスのある社会』

の6要素が抽出された。ここで、経済成長、経済的な豊かさの達成は、裕福な生活環境、順調な生活の展開、生活の安全安心などに密接に関わる要因なので、幸福をもたらす重要な要素であることは間違いないだろう。

なお、「快樂の満足」を幸福の基準に含めることには否定的な意見が多い。快樂面での満足は、欲望を充足すると得られることが多いが、それが達せされたかといって人の幸福になるとは限らない。タバコやアルコール、ギャンブルなど快樂を刺激する行為やモノが幸福につながっているとは限らないことを見ても明らかであろう。しかし、今の消費社会は、佐伯が指摘したとおり、マーケティングや流行作りによって絶え間なく不必要な欲望を作り出し、人々は常に新たな欲望を刺激され常にモノに対する飢餓状態におかれているのだから、いくら生活水準レベルが向上しても幸福度が増さないのは当たり前といえるかもしれない。

ちなみに、日本国憲法25条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という生存権が規定されているが、14条には「法の下の平等」19条「思想及び良心の自由」21条「表現の自由」、22条「居住、職業選択の自由」23条「学問の自由」、24条「両性の合意による婚姻」、26条「教育を受ける権利」、27条「勤労の権利／義務」28条「勤労者の権利」、29条「財産権」、31条「裁判をうける権利」などが明記されているが、こうした国民の権利こそが基本的人権であり、上記に示した6要素を守る要因でもある。

逆にいえば、基本的な権利が守られて行使できる社会が、幸福のための必要条件ともいえよう。すなわち幸福のための基本的要件として経済的要素は不可欠だが、経済的要素の重要性について袖川・田邊は、『日本が貧しく物質的なものや金銭への執着が強く、それらと幸福感が結びついていた時代から、幸福の源泉は、今では社会的承認や仕事での評価、豊かな社交、自由な学びなどに移ってきている。これはゆたかな時代のライフスタイルの登場を予感させる。そのライフスタイルとは、従来のように仕事を排除した“生活”部分のみの行動形態から幸福が創出されるライフスタイルではなく、これからは“仕事(働き方)を含んだライフスタイルの構築”が求められる。』²⁵と指摘している。すなわち、少なくとも物質的豊かさを達成した今の日本においては、幸福の源泉は物質的豊かさから非物質的な要因(ライフスタイルなど)にシフトしていると考えて差し支えないだろう。

我々が経済成長は善、という前提で経済活動を行ってきたのは、「社会が豊かになる」それは「幸せになること」と暗黙裡に期待してきたからであろう。しかし、幸福、豊かさ、に焦点をあてると、経済成長は必ずしも幸福につながらないことは明らかである。そして、実はすでに世界の政治・経済のリーダーの

24 袖川芳之・田邊健 内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper「幸福度に関する研究～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～」2007.5

25 同左

中には、GDP神話から脱却すべく、新たな経済指標や経済の枠組みのあり方を模索しはじめている。

3. 幸福を追求する 経済社会指標を考える

1) GNH:グロス・ナショナル・ハピネス

GDPに替わる指標の提案については、アカデミックな世界では1970年代から様々なものが提示されてきた。その中で実際に国の経済運営で実施している好例がブータン王国のGNH(グロス・ナショナル・ハピネス)であろう²⁶。1972年に当時まだ10代で即位した第4代国王のジグメ・センゲ・ワンチェックが、物質的豊かさを測るGNPより精神的豊かさに重点をおいたGNHが重要と発言し、その後2002年にはジグメ・テンクレー外務大臣²⁷が国連総会で、ブータンがGNHを国の発展の基準にして経済運営をおこなっていると演説したことで世界的に有名になった。このGNHを国の基本に据えることは憲法で定められている。

GNHは、『持続可能で公平な社会経済開発』『ヒマラヤの自然環境の保護』『有形・無形文化財の保護

と推進』『良い統治』の4つの柱がベースになっている。このうち「持続可能で公平な社会経済開発」では、環境を壊さずに社会、経済、安全保障の分野で継続維持できる発展を目指している。近代化を急がないので、海外援助に過度には頼らない。そのため、たとえばダム開発でも大規模ダムではなく小規模ダムを各地に作ることで環境破壊を最小限に食い止め、かつ送電線を張り巡らすことがないようにしている。国を発展させるための次世代への投資という意味でも政府の公共事業としては、質の高い教育や医療サービス(いずれも無料)が基本となっている。

『ヒマラヤの自然環境保護』としては、憲法に森林面積を6割以下にしないと定めており、実際のところ80年代には減少した森林面積は現在67%に改善している。

『有形・無形文化財の保護』としては、公の場での民族衣装着用の義務化、伝統的な建築様式の遵守などの政策が行われている。その結果ブータンらしい生活文化を大事にし、祭りや宗教行事を盛大に行っている。

『良い統治』としては、2008年から、国王自ら王国制の権利を放棄し、2008年からは選挙による民主政治を行うようになった。

GNHを構成する具体的な指標9を図表13に示し

図表13：GNH構成指標

9指標	構成要素
精神的豊かさ	感情のバランス、スピリチャリティ、精神的ストレス
時間管理	睡眠時間、労働時間
コミュニティの活力	家族の活力、安全性、相互扶助、信頼性、社会的サポート、社会化、子供との密着度
文化	方言、伝統的スポーツ、地域の祭事、工芸技術、価値の伝承、基本的理解
健康	肉体の健康状態、健康知識、健康になるための障害
教育	教育達成レベル、母語、伝統や歴史の知識
環境	環境劣化、環境の知識、植林
生活水準	所得、住宅、食、問題点
ガバナンス	政府のパフォーマンス、自由、政府への信頼

(出所) Dasho Karma 'Gross National Happiness as a Larger Context for Healing and Global Change'
<http://www.grossnationalhappiness.com/PowerPoints/gnhppt.pdf>

²⁶ 以下ブータンの事情については、アスペクトブータン取材班『幸福王国ブータンの智恵』アスペクト、を参考にしている。

²⁷ 外務大臣は当時。2008年より総理大臣。

た。ブータンではこの指標に従い、国民にアンケートを行い、その結果や分析を開示している²⁸。

このGNHには「足るを知る」というブータンの国教である仏教の価値観が底流にある。「足るを知れば、必要でないものに対する欲望に突き動かされる資本主義の消費メカニズムに踊らされることもない。そしてモノの代わりに文化や伝統に根ざしたコミュニティ、家庭における人々のつながりこそが幸せの源泉となる。

ブータンの事例は、第2次世界大戦後の発展過程において隣国シッキムがインドに併合され急速に近代化すると同時に自国文化を失ったなど、近代化のマイナス面を学んだからこそ可能であった実験なのかもしれない。よって、GDP成長による近代化を推し進めてきた先進国がブータンのような経済運営を行うのは無理と思われるかもしれない。しかし、GDP中心の経済システムを改めようという政治的な動きは2009年になり先進国の間でも顕在化してきた。その代表例として以下、フランスと英国の事例をみてみよう。

2) フランス

フランスのサルコジ大統領の提唱で設立されたCommission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress（経済パフォーマンスと社会的発展の計測に関する委員会）は2009年9月に「Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress（経済パフォーマンスと社会的発展の計測に関する委員会報告）」²⁹を公表している。

同委員会は、ノーベル経済学者のJoseph Stiglitzを座長に同じくノーベル経済学者のAmartya Sen、およびJean-Paul Fitoussiが代表者として名を連ね、フランスや英国、米国などの経済学者、社会

学者が構成している。

この報告書は、GDPに代表される国民所得統計データを経済と社会の発展を示す指標とするのは限界にきているという前提で、社会的発展の状況を把握するためにふさわしい新たな指標の考え方を提示したものである。以下報告書の概要をみてみよう。

報告書を出す前提としての経済社会に対する現状認識を「現在、GDP、インフレ率、失業率などの一般的な社会経済指標の状況と人々の認識のギャップが大きく、人々はこうした指標をあまり信用していないという状況がある。例えば、英国やフランスでは、公式指標を信用している国民は1/3だけ、といわれている。この背景には特定の社会経済事象を示すための指標のコンセプトが正しくても計測プロセスに問題があったり、正しい指標のコンセプトについて議論が分かれている、という要因が考えられる。

また、標準的な指標はいくつかの重要な社会経済現象を反映していないとも考えられる。生活の質にマイナスでもGDPの増加要因になることはいくらかでもある。例えば、交通渋滞は、ガソリン使用量を増やすなどGDP増加要因となるが生活の質は下げる。大気汚染なども生活の質を下げるが、それは一般的経済指標には反映されなし、気候変動の影響も把握するのが難しい。その結果、従来の経済指標は経済の実態をゆがんで表しているという懸念が強いのである。たとえば、経済の実態を表す指標としてGDP（国内総生産）が広く使われるが、減価償却後の国内純生産や実質家計所得などのほうが実態を反映するにはふさわしいケースも多い。特に環境や社会的課題、いわゆる持続可能性を計測する指標としてGDPは不適切な指標と思われる。」としている。

さらに、この報告書作成の期間は金融危機と重なった。報告書ではこの危機の捉え方に対して

28. <http://www.grossnationalhappiness.com/gnhIndex/resultGNHIndex.aspx>

29 (出所) www.stiglitz-sen-fitoussi.fr

「この金融危機は一般的に行政や市場参加者は、今回の危機は突然突発的に起き、誰も事前の予測は困難だった不可抗力と考えていたようだが、我々委員会では行政や市場参加者が適切な社会経済指標をフォローしていなかったために、危機的な状況が進行しつつあるというシグナルを受け止めることができなかつたと認識している。もし、GDPではなく、持続可能性に配慮した指標を行政当局者や市場関係者がフォローしていたのであれば、政策当局者は事前に危機に対して適切対処できた可能性があったと思われる。」と新たな指標の必要性を強調している。

一方また、例えば気候変動リスクなどに関しても、炭素排出のコストは、国民所得計算には反映されていない、などのため、持続可能性の課題にもGDPでは適切に対処できず、新たな持続可能性を示す指標が必要と指摘している。

なお本報告書は、「現在の経済と地球環境危機に見舞われる状況をコントロールするために政治的リーダー、政策決定者、アカデミック、市民社会」にむけて作成されている。

報告書では、GDPの問題点、生活満足度・幸福度の計測、持続可能性の計測、3つの観点から新たな指標の可能性について問題提起しており、以下にざっと要点をまとめる。

① 現行の経済統計

— 国民所得計算 — の改善案

経済的な生産額を計測することは、経済活動の動きを把握するためには不可欠である。特に、生産規模を把握することは失業率を見る上でも重要な指標である。しかしながら、技術の発展・社会制度の変化に応じて常に新しい事業やサービスが発生し、これが正確な経済的な生産量の把握を困難

にしている。我々の経済活動を計測する指標として、生産量から、幸福度に重点を移す必要がある。統計的手段としては生産量から家計の実質所得や消費量のほうが生活満足度を高く反映していると考えられる。さらに家計の所得や消費というフローだけでなく資産も同様に考慮すべきである。また所得や資産の分配の状況も幸福度を測るうえでは重要である。平均所得が上昇しても、分配が不平等になると、社会全体の幸福度は上がらないと考えられる。この場合、平均値より中央値を見る方が正しく社会の状況を反映している可能性がある。また平均以下の所得でも資産を所有する家計のほうが、平均以上の所得でも資産のない家計よりは生活満足度は高いと考えられる。

更に経済社会構造の変化も考慮しなければならない。例えば、従来家計内で自家消費される家事サービス(介護とか子育て家事)を、市場を通じて購入することが増えている。その結果、暮らしの実体には変化がないのにGDPをみると生活レベルが向上している、という誤解を与える可能性がある。家庭で自家消費される家事労働は、市場を経由しなくても重要な経済サービスであり、これらの規模を国民所得計算上も把握しようとする動きがある。

② Well-being (幸福度) の計測について

幸福度とは単一の指標で計測しきれるものではなく、多層的な概念である。幸福度を構成する主な要素としては、経済的な生活水準(所得、消費、財産)、健康、教育、個人的な活動(仕事を含む)、政治的参加、社会的なつながり、環境、安全(経済的、物理的)などがあげられるが、経済統計ではこれらの多くの要素 — 特に主観的な要素が抜け落ちてしまう。しかし、幸福度を評価するうえで主観的な指標は重要であり、両方を総合的に評

価判断しなければならない。

ちなみに、同委員会のリーダーであるアマルテア・セン博士は、社会を幸福にする仕組みとして、人間の安全保障という考え方を提示し、経済開発から人間開発への転換を主張している³⁰。人間開発とは、人間の潜在能力を高めること、でありそのための社会制度作りが経済運営に求められる。なぜならば、人の幸福度を左右するのは、人の潜在能力が発揮できる状況と、個人の自由の確保としている。また、幸福度には、社会の不平等さも計測しなければならない。

③持続可能性の指標

持続可能性を計測する指標の多様な要素からできており、かつフローだけでなくストックの概念

が重要となる。GDPや幸福度は人間の主観的あるいは人間社会のマクロ的指標であるが、持続可能性の指標は地球の容量という別次元からのアプローチとなるので、資源の有限性や地球の環境容量という制約から生じるストックに注目して考える必要がある。このストックアプローチは、それぞれの資源ストックごと計測する方法と、すべてを貨幣価値に換算する方法の2種類がある。後者は、異なる資源の間の比較が容易になるし、全体の動向が判断できるというメリットがある。しかし、環境の価値や資源の価値を今の市場価格に翻訳してしまうことには、反発もある(価格が正当な価値を反映しているとは限らない)。報告書では、2008年に持続可能性の計測についてOECD/Eurostat/UNECEが提案した指標を提示している(図表14)。

図表14：持続可能性指標

	ストック指標	フロー指標
基本的幸福度	平均寿命	年齢別死亡率や罹患率推移
	大学教育を受けた人口割合	大学の入学者数
	平均気温からの気温差	温室効果ガス排出量
	オゾン濃度と、粒子状物質の濃度	Nox, Soxなどの汚染物質排出量
	清潔な水の入手可能性	水質の富栄養化
	自然生態系の分断状況	自然生態系の人工需要への転用
経済的な幸福度	一人当たり実質海外金融資産保有額	一人当たり海外金融資産への純投資額
	一人当たり実質資本額	一人当たり資本額への純投資
	一人当たり実質人的資本	一人当たり人的資本への純投資
	一人当たり実質自然資本	一人当たり自然資本の純減耗額
	エネルギー資源の備蓄高	エネルギー資源の消費量
	鉱物資源の備蓄高	鉱物資源の消費量
	森林資源量	木材資源の消費量
	海洋水産資源残高	海洋水産資源消費量

(出所) Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress (原典) UNECE/OECD/Eurostat/(2008)より 大和総研で仮訳

30 アマルテア・セン「自由と経済開発」日本経済新聞社、アマルテア・セン「貧困の克服」集英社新書、など。

以上、同報告書の結論として、「同報告書は従来のGDPを否定するものではないが、これを修正したり、また違う角度からの指標を組み合わせなければ、社会の幸福度や、持続可能性を計測することは出来ない」とまとめている。そして、特に政治リーダーや政策当局者がGDPだけを指標とするならば、幸福度や持続可能性を損ねるリスクが高まるという懸念も繰り返し述べられている。

3) 英国 : Sustainable Development Commission 「Prosperity without growth?」

1章に若干引用した英国のSustainable Development Commissionが2009年3月に公表した報告書「Prosperity without growth?」(成長なき繁栄?)では、経済成長を唯一の経済指標としてきたことの反省にたち、持続可能な経済にむけた3つの分野における12の方策を提案している。

A) 持続可能なマクロ経済の構築

①マクロ経済の機能を開発すること

主要なマクロ経済指標と環境的指標の関連性を明らかにすること。例えば、持続可能な経済に対する投資需要の計測、資源利用や排出量を制限することによる経済上の影響を調べる、自然資本と生態系の変化が経済安定性に与える影響を評価する、などが含まれる。

②雇用、資産、インフラへの投資

新たなマクロ経済を構築するには、雇用と資源、インフラへの投資は欠かせない。たとえば公共部門で公共インフラの構築と整備に関わる人材を雇用する、再生可能エネルギーへの投資、公共交通機関や

公共の空間整備、既存設備の省エネ投資、生態系保全への投資、エコビジネスに就労するための研修の提供などがある。

③思慮深い金融と公共政策

今回の経済危機が、借金による消費拡大からもたらされたものという反省に立ち、思慮深い経済運営を行うようにする。国内国際金融市場の規制を見直し、公的立場からマネーサプライのコントロールがきくようにする、国内貯蓄の奨励(グリーン国債やコミュニティ債券など)、空売りなど投機的投資行動の抑制、個人ローンの保護など。

④マクロ経済計算の改良

GDPの問題点は明らかなので、早急に豊かさを計測する新たな経済政策指標を構築しなければならない。新たな指標は、資産の変化、所得の不平等から生じる厚生の下分、自然資本の減耗分、二酸化炭素排出やその他の環境・社会的コスト、なども計算にいれなければならない。

B) 繁栄をもたらす能力を守る

⑤ワークシェアリング、ワークライフバランス

減少あるいは横ばい経済では、マクロ経済安定性、個々人に職を提供するという面でワークシェアリングなど就業時間に関する方針が重要となる。ワークシェアリングによって、就業時間が削減されれば、収入の減少をワークライフバランスの改善で補うことが可能となる。具体的には、就業時間の短縮、フレックスタイムなど働く時間帯の自由度を増す、非正規労働の不利な就業条件をなくす。出産・育児・介護などの時間を取りやすくする。

⑥構造的な不平等の是正

不平等な社会の不安感を増し、ソーシャルキャピタルを毀損し、低所得層の幸福度を大きく損ねる。社会保障など再分配はあるが、不平等な所得自体を修正する取り組みが必要。所得税率の見直し、最低・最高賃金制度、良質な教育サービスへのアクセスを高めること、差別禁止、低所得者の住宅地域における住環境の整備、犯罪の削減。移民の貧困に与える影響度の明確化など。

⑦繁栄を計測する

永続する繁栄・幸福度を計測する新たなフレームワークが必要。平均寿命、教育水準、社会の信頼性などソーシャルキャピタルなども計算に入れるべき。また既存の経済指標でも、環境と社会の要因を組み込んで修正する。

⑧人的・社会的資本を強化する

人々が豊かさを実感する要因の一つに、社会参加できる能力がある。特に経済危機の場合は強いコミュニティが求められる。公共空間の保護と創出。コミュニティ発の持続可能なイニシアチブを強化、労働の移動性の低下、グリーンジョブへの訓練、生涯学習機会の提供、地方により大きい意思決定権をゆだねる。地域が提供するサービス(地元の放送局、美術館や図書館、公園)などを保護する。

⑨消費文化を変える

消費中心主義は、マクロ経済の維持のためという目的もあるが、社会的な側面や心理的な面から人々の幸福度にダメージをもたらす。物質的な消費中心主義を修正しなければならない。コマーシャルへの規制の強化、公共放送の支援、消費者保護の充実(製品の耐用年数、環境影響、フェアトレードの有無など)、子供への宣伝の禁止、コマーシャル

フリーのメディアや時間を作る。

C) 環境上の制約を尊重する

⑩明確に定義された資源消費と、排出の制限を設ける

排出に制限(キャップ)を設け、さらにその値を継続的に引き下げることで、再生可能資源へのシフトを加速することができる。制限値は一人当たり排出量として、マクロ経済の枠組みの中に位置づける。

⑪持続可能性のための財政改革

税制の基準を、経済的な財サービスへの課税「所得税など」から、環境的な損害や排出への課税にへシフトすべきである。環境税の考え方は欧州では以前から導入されてきたがそのペースは極めて遅く、加速化する必要がある。

⑫技術移転と生態系保全の促進

先進国における繁栄を再定義する際に、成長の必要性が高い途上国に成長の余地を与えることも要素とすべきである。そして彼らの成長が環境に配慮し、環境制約を越えない成長にすべきことにも留意すべきである。途上国への環境配慮技術を移転する資金として、途上国からの輸入や、国際間通貨取引への課税(トービン税)などを活用すべきである。

以上、ブータンの事例はグローバル経済の周辺の小国だからこそ可能であった、理想の実験という色彩があるが、フランスと英国の報告書の事例は、現状をいかに持続可能な経済に軟着陸させるよう舵をきるか、という現実的な取り組みのあり方を示しているといえよう。

4. 持続可能な新しい経済システム

1) 物質中心から物質と心のバランスへ

欲望をドライバーとして資本主義は、成長を目的とする経済の仕組みを過去数百年にわたって精緻化し、世界各地に広げてきた。しかし、前世紀の終盤から成長神話をもたらした環境的・社会的・経済上のデメリットとその限界が浮き彫りになってきた。そして、本稿に示したように、経済成長を唯一のドライバーとする現在の経済制度に変わる新たなシステムを模索する動きが出現してきている。

一方日々の経済活動は常に拡大・成長を求め休むことなく続き、リーマンショックのように経済を縮小させるインシデントにあうと、企業業績悪化、大量の失業者の発生、税収の落ち込みと公共サービスの低下など、社会を一気に不安定化する。自転車のように常に走り続けると持続可能ではない今の経済運営を継続することは環境の制約から不可能とわかっているにもかかわらず、今のシステムを一旦停止して新たな制度を作り上げることはできない。

私たちがすべきことは、日々の経済活動を継続しながら、①人々の意識・価値観を経済成長至上主義から徐々に幸福の追求にシフトさせつつ、②ここで紹介したような新たな経済の仕組みへ移行させるという困難な取り組みである。

そのためには、まず『人間の欲望は無限だが、それを実現しようとする無限の物質的経済成長は物理的に不可能である』という事実認識を広く社会に徹底することが必要だろう。しかし、それだけでは、気候変動問題に関する「環境のために経済(成長)を犠牲にできない」という経済界の主張などにある「成長は可能という神話」の魔術を解くのは難しいと思われる。また、グリーン・ニューディール推進派の論調にしても、「エコという旗印による物質的経済

成長」という代替案の提示にとどまるようにも思える。

たしかに、グリーン・ニューディールやエコビジネスにより産業社会構造が与える環境負荷は低減すると考えられるが、それと同時に、物質的経済成長と幸福度という、物質と精神両方を含む新たな発展でなければ持続可能ではない、というメッセージを広げることも重要であろう。それを新たな経済運営の指標として政策的活用していくことが重要となろう。すでにブータンではGNHを集計計測しこれに基づく政策運営を行っているし、フランスや英国も方向転換を政策的に検討し始めている。

ここで重要な点は、物質的豊かさには限界があっても、精神的な豊かさにはそのような制約はないと考えられることである。生活水準が低く物質的に不十分な途上国経済では物質的にウエイトが置かれるだろうが、物質的に生存が十分に可能で且つ多少の贅沢が出来る経済レベルに到達すれば、物質的な豊かさより心の豊かさを追求するように経済活動の目的をシフトすべきだろう。そのためにはシフトしやすいシグナルを発する指標が必要となる。また、物質的な成長といっても精神的な幸福を同時に増進する分野に重点をおくべきであろう。GNHにある教育や快適な住居、健康対策などがこれに該当しよう。

2) 意識の改革

物質と精神両方のバランスを経済運営の指標とするためには、人々の意識を変革していかなければならない。経済学の基本である古典的ミクロ近代経済学では個人の効用関数を左右する要因として、自分が所有する財(絶対量と他人と比較した相対量)があげられている。基本的に個人の財が増えると効用が上がる。個人の財が増えても、他人との比較で減っていれば効用にはマイナスとさ

れる。すなわち、自分のことしか考えない利己的で合理的な経済人を基準にすえる。しかし、最近注目されるようになった行動経済学では、現実の世界では個人は必ずしも利己的・合理的な行動をとらず、利他的・感情的に行動することが解明されてきた。最近関心を集めている途上国の生産者にフェアな価格を支払うというフェアトレード商品や、販売価格の一部を寄付するなどのコースリレーテッドマーケティングの広がりこうした他人の幸福を自分の価値と認める消費者が増えていることを示している。

経済学においては、合理的経済人のみを基準とするのではなく、利他的行為も個人の効用につながるという発想の転換がまず必要だろう。ちなみに2章3節では、幸福の要因に『社会的承認』があること紹介した。人々が幸福になるためには「社会とのつながり」『社会で役に立っていて認められている実感』が重要な要素である。そして政策的にはワーク・ライフ・バランス制度の推進が、より多くの働く人に対して、仕事・経済至上主義でない価値観を醸成し、地域でのボランティア活動の機会を増やす政策が人の役に立つ幸福感、を実感させるなど、人々の意識変革を促進する効果が期待できよう。

さらに、効率性ではなく時間の充実度も新たな経済的価値とすることも重要なポイントと考える。経済活動においては、時間「労力」と資源の効率性向上が最重要課題であったが、時間をかけること自体に価値を認めるいわゆるスローライフという新たな価値観が必要だろう。

3) 産業・ビジネス構造の変化

なお、途上国においては物資的成長にウェイトが置かれるとはいえ、先進国が辿ってきた成長と

は異なる成長路線が求められる。例えば日本の高度経済成長期にみられた大規模なダムや火力発電による発電と、公害防止設備が不十分な工場によって大量消費大量廃棄型製品の生産による発展はもはや不可能である。これからの経済発展は、小規模ダムや再生可能エネルギーによってエネルギーが供給され製造もクリーンな工場によるリユースリサイクル可能な製品の生産にシフトしていこう。また、新たな産業を振興する場合も、エネルギー多消費型の最先端技術を導入するより、エネルギー・原料・技術・人材がなるべく地域で自給できる適正技術を優先し、かつ地域の貧困削減に寄与するような産業を育成すべきであろう。例えば、手動で動く100ドルパソコンや、竹製足踏みポンプ、陶器と砂で水の蒸散作用を活用したクーラー、太陽の光を活用したソーラー調理器や温水器などは既に実用化され、活用されている³¹。COP15のコペンハーゲン合意では、気候変動対策として、途上国支援に先進国から莫大な資金が投入されることとなった³²。現在、環境問題と貧困問題双方を解決する新たなBOP (Base of Pyramid³³) ビジネスが新たな市場として注目されている中で、例示したような環境負荷低減と貧困撲滅に寄与する産業の拡大が期待されている。なお、こうした適正技術による製品やサービスは途上国だけでなく、先進国でも十分に活用できる。今後はBOPに限らず新たなビジネスの原則として、資源生産性を労働生産性より重視する必要があるだろう。今までの経済では、人的資源は希少だがエネルギーや自然資源は豊富にあるとされてきた。よって、労働生産性の向上が生産性向上のカギであった。しかし、いまや地球の容量は有限で、CO₂排出は削減しなければならないが、世界の人口は20世紀初頭の15億人から4倍以上の68億人となり、2050年には95億人超まで増加すると予測されている³⁴。

31 シンシア・スミス『世界を変えるデザイン』英治出版

32 先進国は2010—12年で総額300億ドルの途上国支援、2020年までに1000億ドルを拠出することで合意

33 現在世界で40億人いるとされる1日2ドル以下で暮らす貧困層をピラミッドの底辺層とし、彼らを購買力がそれなりある市場として貧困撲滅にも寄与するビジネスをBOPビジネスとする。

34 アメリカ合衆国統計局予測に基づく

今後は人口より資源の希少性が相対的に高まる。よって、労働集約的・資源節約型の技術や製品が技術開発の一つのガイドラインとなるのではないかと。

そして、このことは、労働することを苦役とするのではなく、働くこと自体に意義を見出す価値観も同時に醸成することになるだろう。

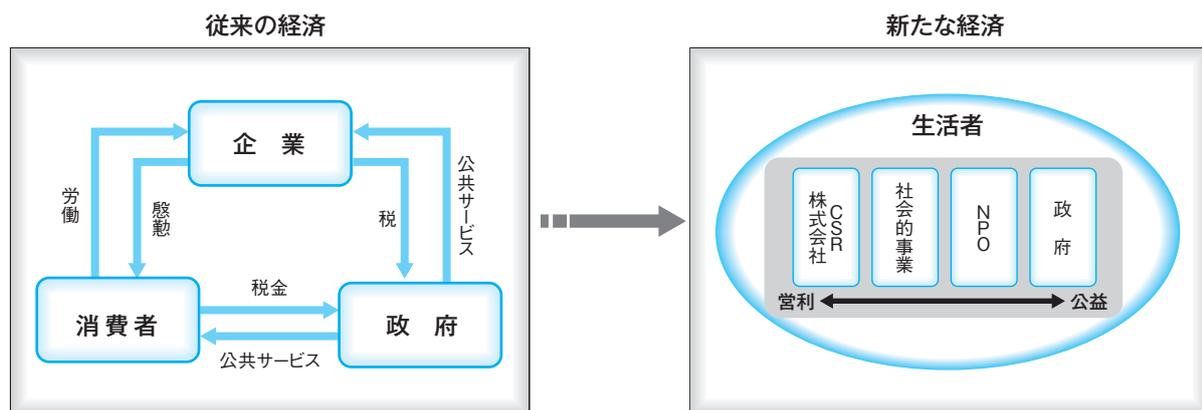
また、ビジネスのガバナンスの構造にも変化がでてこよう。伝統的経済学では、公的サービスを担う政府セクター、利潤追求する企業セクター、企業に労働を提供し、企業の製品を購入する家計セクターという3つの経済主体を前提としていた。しかし、財政上も厳しい政府部門だけでは貧困や環境問題を解決できず、企業セクターにも利潤追求だけでなくCSRとしてこうした課題解決を求めはじめている。その背後には、主要な株主となった年金基金が、SRI(社会的責任投資)あるいはESG投資として環境、社会、ガバナンスの取り組み、いわゆるCSRの取り組みを評価する投資手法を手がけるようになってきている。さらに、企

業セクターの中には、公益・社会が目的だが市場メカニズムを活用する——ソーシャル・ビジネスが生まれてきている。また家計部門からも、コミュニティや社会のために活動するNGOセクターが育ってきている。これからの経済の担い手はその組織形態もその活動目的も、私的利益中心から私的利益と公的利益のハイブリッド型から公益中心まで多様化していくと予想される(図表15)。

5. 結びにかえて

図表16は本論の要約を図式化したものである。産業革命までの時代、人類の経済活動レベルは、太陽のフローのエネルギーに基づく土地の生産性に帰属し、人口と所得のトレードオフ状況(マルサスの罠)にとらわれ、極めて低い経済成長しか達成してこなかった。産業革命によって先進国は次々に近代化して、マルサスの罠から脱却し、人口増と所得増という成長路線にのることができた。これは、化

図表15：持続可能な社会：経済主体が交替??

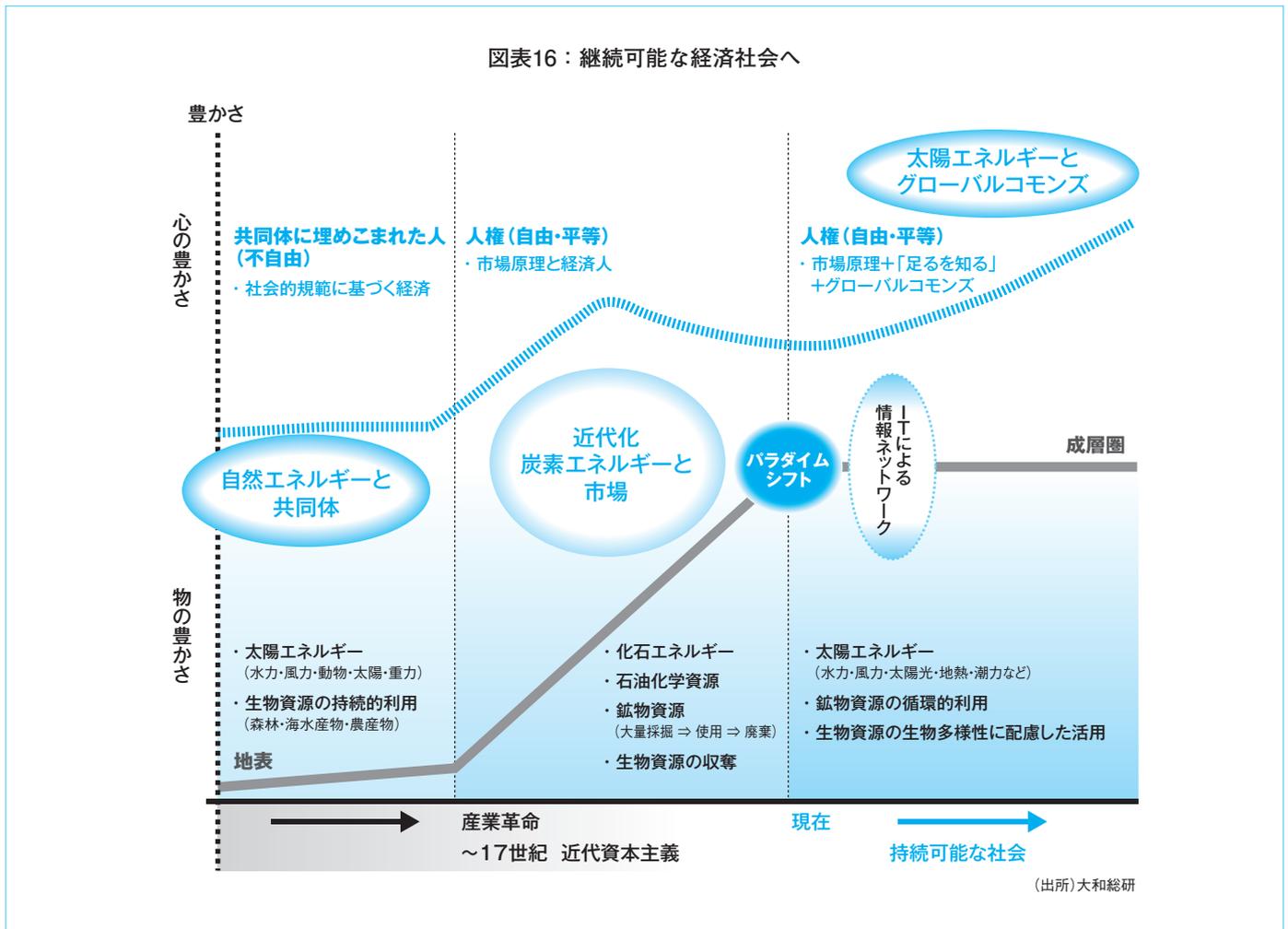


(出所)大和総研

石燃料といういわば太陽エネルギーのストックを手に入れ、科学の発達と資本の蓄積が技術革新を生み出し、通信や輸送能力の向上が消費市場と労働市場を拡大してきたおかげといえよう。この近代化はテイクオフといわれるが、まさに地表にへばりついていた人間活動を大空へ離陸させたような右肩上がりの成長が始まった。しかし、この成長も、人口増・地球の環境容量から物理的な限界が見え始めた。いわば、地表から飛び立ち上昇し続けた飛行機が成層圏の壁にぶつかり、これ以上

は上昇できなくなった状況ともいえよう。成層圏から宇宙に飛び出せないとすれば、物質的な成長精神的な心の豊かさを加えた新たな発展を目指すべきだろう。ちなみに、この産業革命以来の成長期においても、すべての国が豊かになったわけではなく、途上国の生活水準はほとんど変わっていないという状況もある。また、物質的な豊かさが先進国においても、幸福度にはあまり寄与していないという事実も明らかになった。

それは、市場経済を中心とした近代化が、3つ



の分断を生み出したからではないか。

1つ目は、科学と精神・宗教の分断である。物理的なモノの原理と、人の心の原理を分断することで、科学・技術は発達してきた。そして、最近では、クローン技術や臓器移植など高度な社会的影響の大きな技術が開発されているが、人間の心はこれらを上手くコントロールするところまで成長できていないのではないか。経済学や、ファイナンス学でも、行動や感情など人の心に焦点を当てた研究が進み始めたが、人の心の成熟発展にも配慮した研究開発が今後の課題ではないか。

2つ目は、人間の場の分断である。グローバル化が進展する半面、個人と家族、家族と地域共同体、地域共同体と国家、国家間、の絆は分断されてきた。特に個人と家族と共同体の分断は、心の安定性、ソーシャルキャピタルの劣化を生み出していった。IT技術などを活用し分断された絆を回復し人と人との信頼できるつながりを復活させていくことが求められよう。

3つ目は、自然生態系のリズムと人間活動のリズムの分断である。科学技術によって、自然条件に左右されない人工的な空間を作り出し、自然の都合に関係なく、人間の事情で経済活動がコントロールできるようになり、人間が自然を支配できるという幻想が生まれた。しかし、気候変動・生物多様性喪失などの生態系の大変化に直面し人間はそれをコントロールできるどころか、その変化に充分適応できる可能性も低い。地表から飛び立って地球の制約から自由になったつもりでも成層圏の制約を越えることは出来ない。化石エネルギーを大量に使用して自然をコントロールする大規模技術から自然生態系のリズムを学びそれを活用し沿っていく適正技術へ発想の転換が必要だろう。

COP15では各国の政治的思惑の対立から新たな規制の枠組みが決まらなかったことで、地球環境

問題の今後悲観的な見方も増えている。しかしここで紹介したように、新たな持続可能な経済の芽はあちらこちらで芽生えてきている。こうした芽を理解し上手く育て行くことで、産業革命に注ぐ人類史4番目の革命は可能だろうと期待する。

参考文献

アスペクトブータン取材班『幸福王国ブータンの智恵』（2009）アスペクト

アマルティア・セン『自由と経済開発』石塚雅彦訳（2000）日本経済新聞社

青井倫一監修、大和総研経営戦略研究所編著『【ガイダンス】コーポレートガバナンス』（2009）中央経済社

伊藤正直編『世界地図で読む 開発と人間』（2004）旬報社

ウィリアム・バーンスタイン『「豊かさ」の誕生－成長と発展の文明史』徳川家広訳（2006）日本経済新聞社

カール・ポラーニ『大転換－市場社会の形成と崩壊』吉沢英成ほか訳（1975）東洋経済社

グレゴリー・クラーク『10万年の世界経済史上下』久保恵美子訳（2009）日経BP社

河口真理子「『百年に一度の危機』と持続可能性に関する一考察」『DIR経営戦略研究vol.21』（2009）P4-20

小金芳弘『経済発展論－産業革命から情報技術革命まで』（1994）東海大学出版会

佐伯啓思『「欲望」と資本主義－終わりなき拡

張の論理』(1993) 講談社現代新書

酒井雅子「会社についての一視点」『DIR経営戦略研究 vol.22』(2009) P18-31

ジョゼフ・E・スティグリッツ『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』楡井浩一訳(2006) 徳間書店

シンシア・スミス編『世界を変えるデザインーものづくりには夢がある』植屋詩野監訳、北村陽子訳(2009) 英治出版

竹村真一『地球の目線ー環境文明の日本ビジョン』(2008) PHP新書

デービット・コーテン『大転換ー帝国から地球共同体へ』田村勝省訳(2009) 一灯舎

ドネラ・H・メドウズ、デニス・L・メドウズ、ヨルゲン・ランダース、W・W・ベアランズ三世『成長の限界ーローマ・クラブ「人類の危機」レポート』大来佐武郎監訳(1972) ダイヤモンド社

ドネラ・H・メドウズ、デニス・L・メドウズ、ヨルゲン・ランダース『成長の限界ー人類の選択』枝廣淳子訳(2005) ダイヤモンド社

堂目卓生『アダム・スミスー「道徳感情論」と「国富論」の世界』(2008) 中公新書

ナヤン・チャンダ『グローバリゼーションー人類5万年のドラマ 上下』友田錫・滝上広水訳(2009) NTT出版

ニコラス・ウェイド『5万年前ーこのとき人類の壮大な旅が始まった』安田喜憲監訳、沼尻由起子訳(2007) イースト・プレス

原文人『新しい資本主義ー希望の大国・日本の可能性』(2009) PHP新書

広井良典『グローバル定常型社会ー地球社会の理論のために』(2009) 岩波書店

ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー『幸福の政治経済学ー人々の幸せを促進するものは何か』佐和隆光監訳、沢崎冬日訳(2005) ダイヤモンド社

松田久一『「嫌消費」世代の研究ー経済を揺るがす「欲しがらない」若者たち』(2009) 東洋経済新報社

参照ウェブサイト

Sustainable Development Commission 『Prosperity without growth?』

<http://www.sd-commission.org.uk/>

Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress 『Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress』

<http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr>

■ 執筆者

河口 真理子(かわぐち まりこ)

経営戦略研究所 経営戦略研究部長

専門：企業の社会的責任(CSR)

社会責任投資(SRI)

環境経営

青山学院大学非常勤講師

東京都環境審議会委員